

平成14年度事業報告

1. 事業の概況

資金運用環境は、年初の予想通りであり、景気は依然低調に推移、金利面でも超低金利政策が持続された。

基金の基本財産運用収入については、信用リスク回避、格付及び利率の向上を目的に国内事業債9億をユーロ金融債（仕組債）に入替を行い、やや予算を下回った。

一方支出については人件費増、事務管理費減がありほぼ計画通りにおさまった。

助成事業については、件数33件・助成金額31,750千円の助成を実施した。
なお、計画値は33件・33,000千円であったが、1,250千円の未達があった。

2. 事業の内容

(1) 国内の活動助成関係	15件	11,720千円
(2) 国内の調査研究助成関係	10件	12,380千円
(3) 海外の調査研究助成関係	8件	7,650千円
(1)～(3) 合計	33件	31,750千円
(4) その他の事業関係		

- ・第8回 P.N. ファンド助成成果発表会の開催
共催：(財)日本自然保護協会
日時：平成14年12月7日(土) 10:15～19:00
会場：こどもの城(渋谷区神宮前)
出席者：約100名
- ・(財)自然保護助成基金創立10周年記念祝賀会開催
日時：平成15年3月14日(金) 18:00～20:00
会場：青学会館(渋谷区渋谷)
出席者：50名内外

平成14年度収支計算書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成14年度予算額	平成14年度決算額	差異
1. 収入の部			
1. 基本財産運用収入	49,000,000	47,763,766	1,236,234
2. 運用財産運用収入	100,000	59,653	40,347
3. 雑収入	0	889,931	△ 889,931
当期収入合計 (A)	49,100,000	48,713,350	386,650
前期繰越収入差額	22,431,439	22,431,439	0
収入合計 (B)	71,531,439	71,144,789	386,650
2. 支出の部			
1. 事業費	34,000,000	32,673,075	1,326,925
国内活動助成金	10,000,000	11,720,000	△ 1,720,000
国内調査研究助成金	15,000,000	12,380,000	2,620,000
海外調査研究助成金	8,000,000	7,650,000	350,000
事業管理費	1,000,000	923,075	76,925
2. 管理費	16,765,000	16,521,335	243,665
人件費	8,800,000	9,136,001	△ 336,001
事務費	7,965,000	7,385,334	579,666
3. 予備費	300,000	0	300,000
当期支出合計 (C)	51,065,000	49,194,410	1,870,590
当期収支差額 (A)-(C)	△ 1,965,000	△ 481,060	△ 1,483,940
次期繰越収支差額 (B)-(C)	20,466,439	21,950,379	△ 1,483,940

正味財産増減計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 増加の部			
資産増加額			
当期収支差額	△ 481,060		
過年度什器備品購入修正額	393,846		
消耗什器備品購入額	479,955	392,741	
増加合計額			392,741
II. 減少の部			
資産減少額			
当期減価償却額	183,470	183,470	
減少合計額			183,470
当期正味財産増加額			209,271
当期期首正味財産額			2,022,431,439
期末正味財産合計額			2,022,640,710

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金・預金	15,988,525	
未収収益	21,415,808	
MMF (大和証券)	10,000,826	
流動資産合計		47,405,159
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
有価証券	2,000,000,000	
基本財産合計	2,000,000,000	
(2) その他固定資産		
什器備品	540,363	
電話架設権	149,968	
退職給与積立預金	1,300,000	
その他固定資産合計	1,990,331	
固定資産合計		2,001,990,331
資産合計		2,049,395,490
II. 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	14,363,000	
預り金	91,780	
前受収益	11,000,000	
流動負債合計		25,454,780
2. 固定負債		
退職給与引当金	1,300,000	
固定負債合計		1,300,000
負債合計		26,754,780
III. 正味財産の部		
正味財産		2,022,640,710
(うち基本金)		(2,000,000,000)
(うち当期正味財産増加額)		(209,271)
負債及び正味財産合計		2,049,395,490

財産目録

(平成 15年 3月 31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		備 考
I. 資産の部			
1. 流動資産		47,405,159	
①現金	42,313		
②普通預金	15,946,212		
三井住友銀行渋谷支店	(15,824,054)		
中央三井信託銀行渋谷支店	(122,158)		
③MMF (大和証券)	10,000,826		
④未収収益	21,415,808		基本財産運用収入
2. 固定資産		2,001,990,331	
(1) 基本財産			
①有価証券(事業債)	1,000,000,000		
②有価証券(金融債)	1,000,000,000		
(2) その他固定資産			
①什器備品	540,363		
②電話架設権	149,968		
③退職給与積立預金			
中央三井信託銀行渋谷支店	1,300,000		定期預金
II. 負債の部			
1. 流動負債		25,454,780	
①未払金	14,363,000		事業費(助成金)
②預り金	91,780		源泉所得税/雇用保険料
③前受収益	11,000,000		
2. 固定負債		1,300,000	
①退職給与引当金	1,300,000		
正味財産 合計 (I - II)			2,022,640,710

平成15年度事業計画

(1) 基本方針

内外の情勢は不安定になっており、国内においては構造改革・不良債権処理の遅れ、デフレの進行、海外においてはイラク・北朝鮮問題、米国景気動向と、先行き極めて不透明な局面が続くと思われる。

日本の債券市場では98年10月以来となる超低金利を記録するなど金融環境は極めて厳しい状況に直面している。

その中であって本年度の当基金の基本財産運用については年度中に償還期日の到来する社債・金融債の効率運用に努力し、高運用収入の確保を図る。事業費においては、本年度当財団創立10周年を記念して、特別助成を加味し、総額48,000千円（前年度比14,000千円増）を達成する。

(2) 事業の内容

1. 国内の活動助成関係

前年度同様、国内外の自然保護団体との提携および協力により、自然環境の保全に資する活動に対し助成金を交付する。

12件 12,000千円

2. 国内の調査研究助成関係

前年度同様各大学の自然保護関連学部、研究機関および(財)日本自然保護協会・(財)世界自然保護基金ジャパンをはじめ、国内外の自然保護団体との提携および協力により、自然環境の保全に関する調査研究に対し助成金を交付する。

15件 15,000千円

3. 海外の調査研究助成関係

本年度も引続き各大学の自然保護関連学部、研究機関および国内外の自然保護団体との提携および協力により、諸外国の自然環境の保全に関する調査研究団体および研究者に対し助成金を交付する。

8件 8,000千円

4. 創立10周年特別事業

・有明海あるいは、諫早湾の自然保護・再生に資する研究・調査。特に学際的共同研究調査に対し助成金を交付する。

2～3件 10,000千円

・三宅島噴火後における同島の植生を中心とした生態系の保護・再生に資するモニタリング調査・研究に対し、委託研究助成金を交付する。(5年連続)

1件 1,000千円

以上 1. 2. 3. 4. の助成合計 39件 46,000千円

5. その他の事業関係

P. N. ファンド助成成果発表会を12月初旬に開催の予定

以上

平成15年度収支予算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成15年度予算額	平成14年度予算額	差異
1. 収入の部			
1. 基本財産運用収入	65,000,000	49,000,000	16,000,000
2. 運用財産運用収入	50,000	100,000	△ 50,000
3. 雑収入	0	0	0
4. 退職給与積立預金取崩収入	0	0	0
当期収入合計 (A)	65,050,000	49,100,000	15,950,000
前期繰越収入差額	21,950,379	22,431,439	△ 481,060
収入合計 (B)	87,000,379	71,531,439	15,468,940
2. 支出の部			
1. 事業費	48,000,000	34,000,000	14,000,000
国内活動助成金	12,000,000	10,000,000	2,000,000
国内調査研究助成金	26,000,000	15,000,000	11,000,000
海外調査研究助成金	8,000,000	8,000,000	0
人材育成助成金	0	0	0
調査研究委託助成金	0	0	0
事業管理費	2,000,000	1,000,000	1,000,000
2. 管理費	17,890,000	16,765,000	1,125,000
人件費	9,600,000	8,800,000	800,000
事務費	8,290,000	7,965,000	325,000
3. 特定預金支出	0	0	0
退職給与引当預金支出	0	0	0
4. 予備費	300,000	300,000	0
当期支出合計 (C)	66,190,000	51,065,000	15,125,000
当期収支差額 (A)-(C)	△ 1,140,000	△ 1,965,000	825,000
次期繰越収支差額 (B)-(C)	20,810,379	20,466,439	343,940